

衆議院内閣委員会ニュース

平成 27.6.19 第 189 回国会第 15 号

6 月 19 日（金）、第 15 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能の強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 54 号）

・有村国務大臣、赤澤内閣府副大臣、平内閣府副大臣、二之湯総務副大臣、越智内閣府大臣政務官、小泉内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

若 狭 勝君（自民）

- ・本改正案において移管対象となった業務の選定基準について、政府の見解を伺いたい。
- ・内閣官房・内閣府から業務を移管することで、従来問題とされてきた縦割り行政の弊害や省庁間の権限争い等が再び起きることへの懸念に対する政府の見解を伺いたい。

高 木 美智代君（公明）

- ・内閣官房・内閣府から移管された業務の重要度が下がることやこれまで内閣府が果たしてきた役割を損なうことへの懸念に対する有村国務大臣の見解を伺いたい。
- ・本改正案に基づき厚生労働省に移管される自殺対策について、移管後の円滑な業務遂行のため、平成 28 年度予算において必要な人員と財源を確保することが重要であるとの認識に対する有村国務大臣の見解を伺いたい。

泉 健 太君（民主）

- ・内閣全体で取り組むべき重要な政策課題の増加により、内閣官房・内閣府に業務が集中したことで、現在どのような問題が生じているのか、有村国務大臣の所見を伺いたい。
- ・本改正案は、野田内閣の「内閣官房及び内閣府の本来の機能を向上させるための事務分担の見直しの基本方針」（平成 24 年 11 月 2 日閣議決定）等を踏まえたものであるのか、有村国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地球温暖化対策の推進は恒常的に取り組むべき重要政策であることから、政府全体の施策の取りまとめについての所管を内閣官房から環境省に移管すべきではないか、政府の見解を伺いたい。

津 村 啓 介君（民主）

- ・いわゆる橋本行革の歴史的評価について、有村国務大臣

の見解を伺いたい。

- ・内閣官房及び内閣府に設置されている各種の事務局等への民間人の登用が少ないことについて、有村国務大臣の見解を伺いたい。
- ・内閣官房から内閣府へ移管される 5 つの事務等の事務局長のポストが特定の省庁出身者に固定化されやすい人事傾向について見直しを行うべきと考えるが、有村国務大臣の見解を伺いたい。

河 野 正 美君（維新）

- ・内閣官房及び内閣府の在り方並びに平成 13 年の中央省庁再編から現在までの行政改革について、有村国務大臣の見解を伺いたい。
- ・大臣の担務数に合わせて副大臣及び大臣政務官を増員すべきとの考えについて、政府の見解を伺いたい。
- ・旧総理府と比較し、現在の内閣府が政府の重要課題について総合調整機能を十分に果たせていると考えるか、政府の評価を伺いたい。

高 井 崇 志君（維新）

- ・内閣サイバーセキュリティセンターが平成 23 年から平成 25 年の各年に行った標的型不審メール攻撃訓練に、日本年金機構が参加しなかった理由を伺いたい。
- ・本改正案において内閣府から国家公安委員会に移管するとされている犯罪被害者等施策について、移管後においても関係省庁が連携・協力して対応すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・総合調整は各省庁から多様な人材が集まることで機能する面があると考えますが、その観点から本改正案により特定の省庁に総合調整を担わせることへの懸念について、有村国務大臣の見解を伺いたい。

池 内 さおり君（共産）

- ・内閣官房と内閣府に業務が集中しているのは、特に第2次安倍政権以降、様々な政策課題を担わせてきたからではないか、有村国務大臣の見解を伺いたい。
- ・本改正案による事務の移管により、内閣官房と内閣府の事務数は最終的にどのように増減するのか、政府に伺いたい。
- ・特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号）の施行に伴い、内閣府に追加された事務及びそれに係る定員について、政府に伺いたい。